



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6703

(URL <http://www.oki.com/jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 小松 晃

TEL (03)3501-3111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	312,800	2.0	11,645	-	15,052	-
17 年 9 月中間期	319,087	0.2	4,187	-	5,651	-
18 年 3 月期	680,526	1.2	10,593	61.1	7,240	65.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	9,770	-	15.81	-	-	-
17 年 9 月中間期	3,863	-	6.32	-	-	-
18 年 3 月期	5,058	54.7	8.27	-	7.77	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 51 百万円 17 年 9 月中間期 88 百万円 18 年 3 月期 161 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 618,076,673 株 17 年 9 月中間期 611,566,627 株 18 年 3 月期 611,524,081 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 9 月中間期	635,342	134,899	20.2	198.62
17 年 9 月中間期	601,552	122,726	20.4	200.69
18 年 3 月期	618,859	133,887	21.6	218.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 647,319,661 株 17 年 9 月中間期 611,526,113 株 18 年 3 月期 611,456,271 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	7,214	17,794	29,069	43,750
17 年 9 月中間期	4,273	17,005	5,830	35,295
18 年 3 月期	14,965	28,555	774	38,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

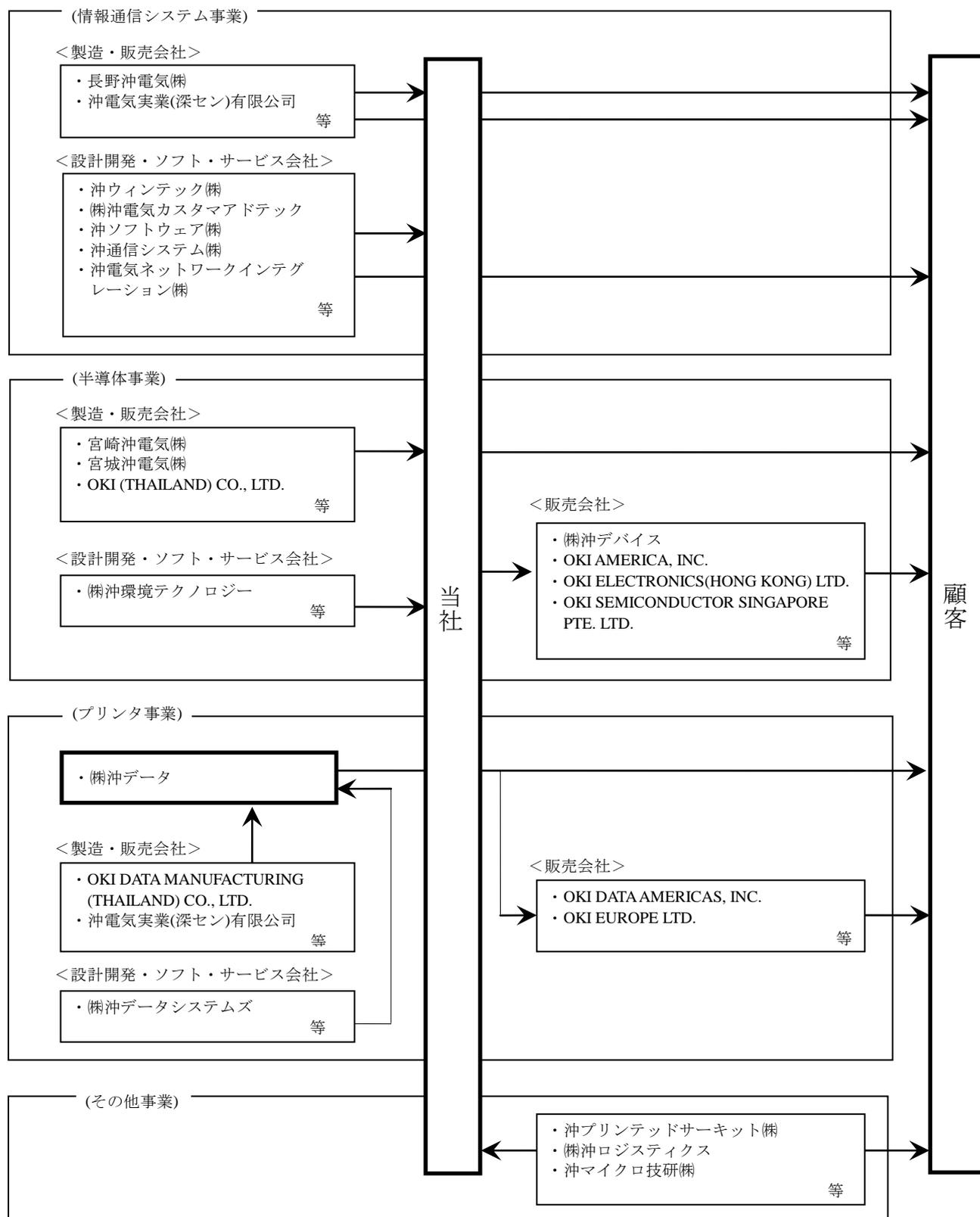
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	730,000	8,000	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 86 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業グループの状況

当社グループにおける、当社（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義しています。「e社会[®]」においては、ブロードバンドIPネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がいつでも、どこでも、誰とでも、欲しい情報、商品、サービスを望む形で安全に利用できるユビキタスサービスが広がります。

当社グループは、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に当社グループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主の皆様に対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

当中間期（平成18年9月期）におきましては、利益配分のための収益が十分ではなかったため、中間配当は見送りとさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、ユビキタスサービスが急速に広がるなか、「e社会[®]」のキープレーヤーとなることを目指します。このために、注力分野へ経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指します。

目標としましては、2007年度において連結売上高7,600億円以上、営業利益300億円以上、当期純利益120億円以上を掲げております。

事業セグメント別の経営戦略は以下の通りです。

① 情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントでは、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「NGN」関連事業に注力いたします。通信キャリアは今年度後半からNGNのトライアルサービスに着手します。当社グループはこのNGN構築に対応した新商品の創出力を強化し事業の拡大を図ってまいります。

また、金融機関、官公庁・地方自治体、一般企業などはこのNGNを利用した新しいサービス、いわゆるユビキタスサービスの提供を加速させることが予想されます。当社グループはV o I P、

CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品の強みを生かし、業種別ユビキタスサービス・ソリューションの提供に注力してまいります。なお、業種別ソリューションの提供にあたっては、当社が強みを持つコンポーネント、アプリケーション等を体系化した情報通信融合ソリューションコンセプトである「AP@PLAT[®]」を基盤として事業展開してまいります。

② 半導体セグメント

半導体セグメントにおいては、「パーソナル・モバイル分野」への経営資源の集中を継続してまいります。加えて、事業特性に応じて自社ファブとアウトソーシングとを自由に活用する「ファブフリー」事業モデルの構築などの構造改革を進め、シリコンサイクル等の需要変動に左右されにくい安定収益構造の実現に力を入れてまいりました。

今後はこの事業モデルを基盤とし、さらに差別化できる技術・商品を生み出す企画・開発力を強化します。具体的には、当社グループの持つ情報通信システム事業のバックグラウンドを活かした無線通信技術、超低消費電力や、高耐圧、高密度実装などを実現するプロセス・回路技術などの得意領域をベースに、ユニークな商品群を展開します。また高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業にも注力します。

③ プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラー・ノンインパクト・プリンタ（NIP）事業に引き続き注力してまいります。商品のこの優位性をより強固なものとし、さらなるコストダウンを進めるべく新商品開発に取り組めます。また消耗品からの収益性も高い中・上位機種を中心に品揃えを強化し、欧米のみならず、日本、中国、アジアオセアニアを含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めてまいります。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、BRICs市場へ積極的に展開することで、安定的な収益の拡大を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが基盤とするIT業界は、ブロードバンドIPネットワークの普及やそれに伴うユビキタスサービスの発展に代表されるように、技術革新が早く、変化の激しい市場であります。同時に、IT業界全般へ浸透するデジタルデフレにより価格下落も続いています。

このような状況を踏まえ、当社グループでは2006年度を「事業構造の変革の年」と位置づけ、ビジネス環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる「強い事業構造」を構築していくことを目指しています。具体的には、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 柔軟かつスピーディーな事業運営

当社グループの競争優位性・差別化技術のある事業領域において、事業環境の変化に対応し、柔軟かつスピーディーな事業運営が可能なベンチャーカンパニー／ユニットの創出を加速します。既存カンパニーでは対応しきれない全社横断的なプロジェクト、新規性の高いプロジェクト等の事業を早期に立ち上げ、少ないオーバーヘッドで事業の推進を図ることで早期の収益化を目指します。

さらに、急速に変化する事業環境に対応して、組織を整備いたしました。2006年度上期においては、半導体セグメントにおける商品群別事業体制の構築、また情報通信システムセグメントでは海

外事業強化に向けた海外ビジネス推進本部の新設などを実施しました。さらに下期からは、今後普及が期待されるNGNに備えて開発体制を再編しました。

② 基盤事業の変革

当社グループにおける基盤事業の変革に当たっては、競争優位性のある事業領域への資源の集中とアライアンスの強化、技術及び商品の企画力・開発力の強化に向けた組織の整備、マーケティング力・販売力の強化による売上拡大などを進めることにより、収益の拡大を図ってまいります。各主要事業においては、以下を重点施策として取り組みを進めてまいります。

【情報通信システム事業】

- 郵政事業民営化に伴う事業機会拡大への対応
- 金融ユビキタスサービスに対応した新商品・新システムの創出力強化と既存事業（営業店システム、ATM等）の収益力強化
- 中国向けATM事業の拡大と収益力強化
- 通信キャリアのNGNに対応した事業方針の構築及び開発力強化、技術者の拡充
- 企業向けIPシステムの新商品創出力強化と売上拡大に向けたマーケティング力・販売力強化

【半導体事業】

- 収益力強化に向けた事業体制の再編（商品群別組織）
- NGN・近距離無線通信対応LSIの新商品創出力強化、及びSOS（シリコン・オン・サファイア）事業強化
- 低消費電力、高耐圧、電源制御、高密度実装、不揮発性メモリ等の差別化技術を生かした事業展開と収益力強化

【プリンタ事業】

- カラーNIP本体のコストダウンの加速、新型ヘッドの投入
- 低価格ローエンド機種から中上位機種へのシフトによる採算性改善と消耗品事業の収益拡大
- 新商品の早期投入によるシェア拡大、特に、相対的に低シェアの日本市場への注力

なお、上記施策の遂行とあわせ不採算ビジネスユニットの収束も進めてまいります。

③ 新規事業の拡大による収益力向上

新規事業としては、サービス/ソフト事業及び海外事業を積極的に展開し、利益創出を図ります。

サービス/ソフト事業については、当社グループの持つ技術・知識・ノウハウ・資産を活用し、お客様が本業に集中することのお役に立てるよう、業務運営に役立つサービス及びソフト事業の提供に注力します。例えば、金融機関向けではATM機器及び保守・サービスやATM運用、さらには銀行業務のフルアウトソーシングまで、ATMに係るすべてのサービスをトータルに提供することで、売上を拡大します。

海外事業展開については、特に成長著しい中国市場に向けて、ATM、半導体、プリンタなど当社グループの強い技術及び商品を中心に展開します。従来のような日本からのオペレーションではなく、マーケティング、商品の企画・開発から生産まで、事業全体を中国で統括するような体制の整備を進めます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内の経済は、企業の収益や設備投資が改善するなど、全般的に回復基調にありました。世界的にも景気は回復傾向にあると言えます。しかしながら、当社グループの事業領域におきましては、通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資一巡や既存交換網への投資縮小、及び液晶パネルの在庫調整に伴うドライバLSIの売上減少などが大きく影響し、厳しい状況にありました。

このような市場環境の中、当中間期の連結売上高は前中間期比2.0%減の3,128億円となりました。連結営業損失は116億円でほぼ前回(4月27日)公表通りですが、前中間期の42億円から74億円悪化しております。連結経常損失は、前中間期57億円から94億円悪化し、151億円となりました。連結中間純損失は98億円で、前中間期の39億円から59億円悪化しました。

(2) 事業セグメント別の状況

① 情報通信システムセグメント

金融市場向け事業においては、国内でのセキュリティ対応ATM需要の回復、中国を中心とする海外向けATMの需要拡大によりATM関連事業の売上は増加しました。一方、郵政公社向け窓口端末については、下期偏重の傾向があり、当中間期の売上は減少しています。

通信キャリア向け事業では、各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資一巡や、既存交換網用システムの投資縮小などが継続し、固定網系設備の売上が減少しました。当社グループでは次世代ネットワーク「NGN」へ向けた新商品の創出を強化していますが、この業績への貢献は来年度以降と想定されます。

官公庁・自治体市場向け事業においては、市町村合併に伴い防災行政無線の売上が増加しました。

これらの結果、外部顧客向け連結売上高は前中間期比8.2%減の1,425億円となりました。営業損失については、相対的に利益率の高い通信キャリア向け事業の売上減少の影響により、前中間期の16億円から43億円悪化し、59億円と損失となりました。

② 半導体セグメント

半導体市場ではアプリケーション毎に需要はまだら模様を呈しました。液晶パネルメーカーの在庫調整に伴いドライバLSIの売上が減少、また特定顧客向けのカスタムLSIなどの売上も減少しました。一方、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業が順調に推移しております。

これらの結果、外部顧客向け連結売上高は前中間期比7.7%減の717億円となりました。一方、営業利益については、コストダウンに努めた結果、前中間期の2億円とほぼ変わらず1億円となりました。

③ プリンタセグメント

オフィス向けカラーNIP市場が引き続き拡大するなか、当社グループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式を強みに、新商品の投入、販売拠点や生産拠点の拡充などを図って、売上を拡大してまいりました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は前中間期比16.0%増の824億円となりました。しかし

ながら、営業損益については、カラーN I Pにおける機種ミックス改善の遅れに加え、販売・生産への積極投資の継続により、前中間期の15億円の利益から35億円悪化し、20億円の損失となりました。

(3) 財政状態

① 総資産等の状況

総資産は前中間期末に対して338億円増加の6,353億円となりました。一方、自己資本は転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が90億円行われたものの、連結中間純損失の計上により1,286億円となり、自己資本比率は20.2%となりました。

増減の主なものは、流動資産で現金及び預金が71億円、たな卸資産が265億円それぞれ増加しており、固定資産では投資有価証券が53億円減少しております。

負債は277億円増加しておりますが、転換社債型新株予約権付社債の発行等により有利子負債が208億円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、主に連結中間純損失が悪化したことにより、前中間期の43億円の支出に対し29億円増加して、72億円の支出となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、前中間期の170億円の支出に対し8億円増加して、178億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の213億円の支出に対し、37億円増加し250億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、国内における転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったことにより、291億円の収入となりました。

現金同等物等の中間期末残高は前中間期末353億円から85億円増加し、438億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	第82期中 (平成17年9月)	第83期中 (平成18年9月)	第81期 (平成17年3月)	第82期 (平成18年3月)
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	27.1	45.5	37.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	2.2	5.6	5.0
債務償還年数 (年)	16.0	19.4	5.7	7.3
自己資本比率 (%)	20.4	20.2	20.5	21.6

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

・営業キャッシュ・フロー：

連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(過去5年の平均値)

・利払い：

連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」 (過去5年の平均値)

3. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比13.5%減の1,706億円となりました。損益につきましては、営業損失は前中間期の43億円から78億円悪化し121億円となりました。経常損失は前中間期の31億円から90億円悪化し121億円となりました。中間純損失につきましては、前中間期の16億円から46億円悪化し62億円となりました。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

当社グループの製品に対する需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

当社グループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。当社グループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

(1) 当社グループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。当社グループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及

ばす可能性があります。

(2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国もしくは地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループが属する半導体市場は市況が大きく変動する特性があります。当社グループは市況変動の影響を受けにくい事業構造の構築を進めていますが、想定を超える需要の減退や価格下落があった場合は半導体事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。当社グループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

当社グループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先又は調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としています。これらの原材料価格の高騰は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

当社グループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題により当社グループの評価が低下したことにより当社グループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性もあります。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

当社グループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為

替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。当社グループは細心の注意を払いリスクの最小化を努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な円高は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

当社グループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

当社グループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。特に、当社グループの半導体事業の生産拠点（東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ）における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

当社グループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、当社グループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、当社グループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。当社グループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来 of 会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

当社グループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通期の見通し

平成19年(2007年)3月期の通期見通しにつきましては、前回見通し(4月27日公表)に対し、売上は100億円の増収、営業利益、経常利益および当期利益につきましては据置きといたします。

売上増はセキュリティ対応ATM及び中国などの海外向けATMが堅調であること、官公庁向けシ

システムおよびEMS事業の受注が拡大したこと等が主な要因です。

なお、利益項目につきましては売上増に対応した利益の増があるものの、プリンタ事業での販売投資の増加などにより前回見通しを据置きといたします。

平成19年（2007年）3月期通期業績見通し

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
【今回予想】					
連結業績	7,300	150	80	25	3.86
単独業績	4,400	70	60	20	3.09
【前回（4/27）予想】					
連結業績	7,200	150	80	25	4.09
単独業績	4,400	70	60	20	3.27
【参考】前年連結実績	6,805	106	72	51	8.27

以 上

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成18年9月)	前中間期 (平成17年9月)	対前中間期 比較増減	前 期 (平成18年3月)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		38,447	31,314	7,133	34,618
受取手形及び売掛金		135,094	132,805	2,289	150,841
有価証券		5,303	4,101	1,202	4,301
たな卸資産		189,244	162,779	26,465	166,899
繰延税金資産		10,621	9,521	1,100	6,508
その他		19,210	21,614	2,404	18,011
貸倒引当金		1,887	1,741	146	1,842
合 計		396,033	360,395	35,638	379,339
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		42,093	42,710	617	41,653
機械装置及び運搬具		44,940	43,595	1,345	44,694
工具器具備品		22,445	20,929	1,516	22,501
土地		15,732	18,003	2,271	15,940
建設仮勘定		682	593	89	431
小 計		125,894	125,833	61	125,223
無形固定資産		16,433	14,037	2,396	16,068
投資その他の資産					
投資有価証券		59,636	64,976	5,340	66,524
長期貸付金		5,654	5,290	364	5,474
長期繰延税金資産		17,010	15,900	1,110	11,294
その他		20,370	20,689	319	20,516
貸倒引当金		5,691	5,571	120	5,581
小 計		96,980	101,285	4,305	98,227
合 計		239,308	241,156	1,848	239,520
資 産 合 計		635,342	601,552	33,790	618,859

(2) 負債、純資産の部(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月)	前中間期 (平成17年9月)	対前中間期 比較増減	前 期 (平成18年3月)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	91,684	91,565	119	96,630
短期借入金	116,258	122,452	6,194	116,078
1年以内に償還予定の社債	20,000	-	20,000	20,000
未払法人税等	1,118	1,118	0	1,182
未払費用	43,867	42,384	1,483	44,350
その他	26,503	21,362	5,141	17,622
合計	299,432	278,884	20,548	295,865
固定負債				
社債	50,500	49,500	1,000	29,500
長期借入金	103,130	97,095	6,035	102,729
退職給付引当金	44,769	41,716	3,053	42,897
その他	2,609	5,594	2,985	7,644
合計	201,009	193,907	7,102	182,770
負債合計	500,442	472,791	27,651	478,636
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	72,411	-	-	-
資本剰余金	42,273	-	-	-
利益剰余金	4,959	-	-	-
自己株式	301	-	-	-
合計	119,342	-	-	-
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	15,537	-	-	-
繰延ヘッジ損益	486	-	-	-
為替換算調整勘定	5,820	-	-	-
合計	9,230	-	-	-
新株予約権	32	-	-	-
少数株主持分	6,295	-	-	-
純資産合計	134,899	-	-	-
負債、純資産合計	635,342	-	-	-

期 別 科 目	当中間期 (平成 18 年 9 月)	前中間期 (平成 17 年 9 月)	対 前 中 間 期 比 較 増 減	前 期 (平成 18 年 3 月)
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	-	6,034	-	6,335
(資本の部)				
資 本 金	-	67,882	-	67,882
資 本 剰 余 金	-	37,801	-	37,801
利 益 剰 余 金	-	7,907	-	16,580
その他有価証券評価差額金	-	17,430	-	19,113
為替換算調整勘定	-	8,044	-	7,210
自 己 株 式	-	252	-	280
資 本 合 計	-	122,726	-	133,887
負債、少数株主持分及び資本合計	-	601,552	-	618,859

(注) 従来 of 会計基準に従い、当中間期 of 連結貸借対照表を作成した場合 of 「資本 of 部」 of 金額は、129,059 百万円になります。

(注) 有形固定資産減価償却累計額

当中間期 (平成 18 年 9 月) … 502,521 百万円

前中間期 (平成 17 年 9 月) … 486,606 百万円

前 期 (平成 18 年 3 月) … 498,030 百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自平成 18 年4月 至平成 18 年9月)	前中間期 (自平成 17 年4月 至平成 17 年9月)	対前中間期 比較増減	前 期 (自平成 17 年4月 至平成 18 年3月)
売上高	312,800	319,087	6,287	680,526
売上原価	245,759	246,445	686	514,483
売上総利益	67,040	72,642	5,602	166,043
販売費及び一般管理費	78,686	76,830	1,856	155,449
営業利益	11,645	4,187	7,458	10,593
営業外収益				
受取利息	323	190	133	492
受取配当金	647	1,026	379	1,345
為替差益	-	517	517	1,403
その他の	410	800	390	1,393
計	1,382	2,534	1,152	4,634
営業外費用				
支払利息	3,326	3,006	320	6,171
その他の	1,463	991	472	1,816
計	4,789	3,998	791	7,987
経常利益	15,052	5,651	9,401	7,240
特別利益				
固定資産売却益	160	2,074	1,914	2,056
投資有価証券等売却益	264	-	264	8,043
海外子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩益	-	-	-	880
計	425	2,074	1,649	10,980
特別損失				
固定資産処分損	478	772	294	1,011
減損損失	-	-	-	2,973
投資有価証券等評価損	273	-	273	-
貸倒引当金繰入額	222	276	54	1,315
災害損失	-	863	863	856
特別退職金	402	531	129	1,442
計	1,377	2,444	1,067	7,599
税金等調整前中間(当期)純利益	16,004	6,021	9,983	10,621
法人税、住民税及び事業税	742	492	250	1,579
法人税等調整額	7,016	2,666	4,350	3,773
少数株主利益	39	15	24	211
中間(当期)純利益	9,770	3,863	5,907	5,058

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月至平成18年9月）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年3月31日残高	67,882	37,801	16,580	280	121,984
当中間期中の変動額					
新株の発行	4,528	4,471	-	-	9,000
剰余金の配当	-	-	1,834	-	1,834
中間純損失	-	-	9,770	-	9,770
自己株式の取得	-	-	-	21	21
連結子会社の増加に伴う減少	-	-	15	-	15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期中の変動額合計	4,528	4,471	11,621	21	2,642
平成18年9月30日残高	72,411	42,273	4,959	301	119,342

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	19,113	-	7,210	11,902	-	6,335	140,223
当中間期中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	9,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,834
中間純損失	-	-	-	-	-	-	9,770
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	21
連結子会社の増加に伴う減少	-	-	-	-	-	-	15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	3,575	486	1,389	2,672	32	40	2,680
当中間期中の変動額合計	3,575	486	1,389	2,672	32	40	5,323
平成18年9月30日残高	15,537	486	5,820	9,230	32	6,295	134,899

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	対前中間期 比較増減	前 期
		(自平成 18 年4月 至平成 18 年9月)	(自平成 17 年4月 至平成 17 年9月)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		16,004	6,021	9,983	10,621
減価償却費		16,295	16,220	75	34,691
減損損失		-	-	-	2,973
引当金の増加額		1,780	1,825	45	2,765
受取利息及び受取配当金		971	1,217	246	1,837
支払利息		3,326	3,006	320	6,171
投資有価証券等評価損		273	-	273	-
投資有価証券等売却益		264	-	264	8,043
固定資産処分損		478	772	294	1,011
固定資産売却益		160	2,074	1,914	2,056
売上債権の減少額(増加額)		18,877	14,097	4,780	1,371
たな卸資産の増加額		20,969	12,889	8,080	15,536
仕入債務の減少額		7,810	9,551	1,741	5,276
未払費用の減少額		968	2,057	1,089	633
その他		1,448	2,561	4,009	1,760
小計		4,669	450	4,219	21,718
利息及び配当金の受取額		1,003	1,245	242	1,892
利息の支払額		3,262	2,802	460	5,928
法人税等の支払額		286	2,265	1,979	2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,214	4,273	2,941	14,965
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		14,018	16,261	2,243	29,153
有形固定資産の売却による収入		102	2,761	2,659	2,808
無形固定資産の取得による支出		3,130	1,888	1,242	6,918
投資有価証券の取得による支出		426	338	88	633
投資有価証券の売却による収入		944	136	808	9,421
事業の譲受けによる支出		185	328	143	328
事業の譲渡による収入		-	100	100	100
その他		1,081	1,186	105	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,794	17,005	789	28,555
(+ フリー・キャッシュ・フロー)		(25,009)	(21,278)	(3,731)	(13,590)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(純減少額)		2,205	1,522	3,727	999
長期借入れによる収入		20,237	46,109	25,872	70,692
長期借入金の返済による支出		22,334	31,018	8,684	57,540
社債の発行による収入		29,988	-	29,988	-
社債の償還による支出		-	10,000	10,000	10,000
配当金の支払額		1,811	1,812	1	1,817
その他		782	4,074	3,292	438
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,069	5,830	23,239	774
現金及び現金同等物に係る換算差額		455	221	234	714
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,515	15,226	19,741	12,102
現金及び現金同等物の期首残高		38,419	49,411	10,992	49,411
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		808	1,110	302	1,110
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		7	-	7	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		43,750	35,295	8,455	38,419

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月至平成18年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	142,483	71,654	82,433	16,228	312,800	-	312,800
(2)セグメント間の内部売上高	1,186	1,515	2,224	13,618	18,545	(18,545)	-
計	143,670	73,170	84,657	29,847	331,345	(18,545)	312,800
営業費用	149,618	73,053	86,706	28,578	337,957	(13,511)	324,445
営業利益	5,947	116	2,049	1,268	6,612	(5,033)	11,645

前中間期(自平成17年4月至平成17年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	155,278	77,643	71,049	15,116	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高	786	2,636	3,419	11,544	18,387	(18,387)	-
計	156,065	80,279	74,468	26,661	337,475	(18,387)	319,087
営業費用	157,699	80,043	72,964	25,526	336,234	(12,958)	323,275
営業利益	1,634	236	1,504	1,134	1,241	(5,429)	4,187

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月至平成18年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	214,396	33,105	43,223	22,074	312,800	-	312,800
(2)セグメント間の内部売上高	65,641	243	1,053	49,222	116,161	(116,161)	-
計	280,037	33,349	44,277	71,297	428,961	(116,161)	312,800
営業費用	284,372	33,957	46,074	71,074	435,479	(111,033)	324,445
営業利益	4,334	608	1,797	223	6,517	(5,128)	11,645

前中間期(自平成17年4月至平成17年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	235,057	31,068	36,139	16,822	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高	60,195	193	1,139	42,260	103,789	(103,789)	-
計	295,253	31,262	37,278	59,082	422,877	(103,789)	319,087
営業費用	292,674	30,817	39,774	58,535	421,802	(98,526)	323,275
営業利益	2,578	444	2,495	547	1,075	(5,263)	4,187

全社費用の配賦方法を変更したことにより、前中間期の数値を組み替えて表示しております。

3. 海外売上高

当中間期(自平成18年4月至平成18年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	27,820	41,921	48,582	118,324
連結売上高				312,800
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	13.4%	15.5%	37.8%

前中間期(自平成17年4月至平成17年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	25,486	34,989	51,789	112,266
連結売上高				319,087
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	11.0%	16.2%	35.2%

有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月)			前 中 間 期 (平成 17 年 9 月)			前 期 (平成 18 年 3 月)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券 で時価のあるもの 非上場外国債券	-	-	-	500	502	2	500	500	0
合 計	-	-	-	500	502	2	500	500	0

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月)			前 中 間 期 (平成 17 年 9 月)			前 期 (平成 18 年 3 月)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時 価のあるもの									
株 式	13,191	39,355	26,163	13,481	42,923	29,441	13,171	45,395	32,224
そ の 他	499	550	50	498	535	37	499	553	53
合 計	13,691	39,905	26,214	13,979	43,459	29,479	13,670	45,948	32,278

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月)	前 中 間 期 (平成 17 年 9 月)	前 期 (平成 18 年 3 月)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
3. 時価評価されていない有価証券の主な 内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債権			
地方債	0	-	-
(2) その他有価証券			
中期国債ファンド	100	100	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,602	-	-
マネー・マネージメント・ファンド	501	4,001	3,701
手形債権信託受益権	99	-	-
地方債	0	-	-
非上場株式	10,457	11,778	11,046
投資事業有限責任組合への出資	429	562	600

(ご参考)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (自平成18年7月 至平成18年9月)	前年第2四半期 (自平成17年7月 至平成17年9月)	対前年第2四半期 比 較 増 減
売 上	高	182,396	182,786	390
売 上	原 価	143,536	141,744	1,792
売上総利益		38,860	41,041	2,181
販売費及び一般管理費		41,545	41,291	254
営業利益		2,684	250	2,434
営業外収益				
受 取 利 息		189	113	76
受 取 配 当 金		135	249	114
為 替 差 益		133	433	300
そ の 他		220	298	78
計		679	1,095	416
営業外費用				
支 払 利 息		1,718	1,554	164
そ の 他		819	471	348
計		2,538	2,026	512
経 常 利 益		4,543	1,181	3,362
特 別 利 益		118	1,943	1,825
特 別 損 失		1,027	1,813	786
税金等調整前四半期純利益		5,452	1,051	4,401
法人税、住民税及び事業税		603	99	504
法人税等調整額		3,734	1,374	2,360
少数株主利益		89	87	2
四 半 期 純 利 益		2,411	135	2,546

(ご参考)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期(自平成18年7月 至 平成18年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,785	38,487	44,155	7,968	182,396	-	182,396
(2)セグメント間の内部売上高	748	826	1,033	8,135	10,744	(10,744)	-
計	92,534	39,313	45,188	16,104	193,141	(10,744)	182,396
営業費用	93,693	38,941	44,965	15,461	193,061	(7,979)	185,081
営業利益	1,158	372	223	643	79	(2,764)	2,684

前年第2四半期(自平成17年7月 至 平成17年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,843	41,846	39,230	7,865	182,786	-	182,786
(2)セグメント間の内部売上高	435	1,162	262	6,051	7,911	(7,911)	-
計	94,279	43,008	39,492	13,916	190,697	(7,911)	182,786
営業費用	94,285	42,036	38,079	13,189	187,590	(4,553)	183,036
営業利益	5	971	1,413	727	3,107	(3,357)	250

2006年度 中間連結決算短信 補足説明資料

連結

2006年10月26日
沖電気工業株式会社

P/L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	06年度中間		06年度通期(見込)		05年度中間	05年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
売上高	3,128	2.0	7,300	7.3	3,191	6,805
営業利益	116	-	150	41.6	42	106
経常利益	151	-	80	10.5	57	72
税引前利益	160	-	40	62.3	60	106
当期利益	98	-	25	50.6	39	51

セグメント別売上高(外部顧客向)

	06年度中間		06年度通期(見込)		05年度中間	05年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報通信システム	1,425	8.2	3,700	9.5	1,553	3,380
半導体	717	7.7	1,540	2.2	776	1,507
プリンタ	824	16.0	1,720	7.2	710	1,605
その他	162	7.4	340	8.7	152	313
合計	3,128	2.0	7,300	7.3	3,191	6,805

セグメント別営業損益

	06年度中間		06年度通期(見込)		05年度中間	05年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報通信システム	59	-	135	23.6	16	109
半導体	1	50.8	55	84.7	2	30
プリンタ	20	-	40	3.5	15	41
その他	13	11.8	20	28.9	11	28
全社・消去	51	-	100	-	54	102
合計	116	-	150	41.6	42	106

キャッシュ・フロー

	06年度中間		06年度通期(見込)		05年度中間	05年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	72	-	506	238.1	43	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	-	506	-	170	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	398.6	42	442.6	58	8
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4	105.9	-	-	3	7
現金及び現金同等物の 増減額	45	-	42	-	152	121
現金及び現金同等物の 期末残高	438	24.0	426	10.9	353	384

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	06年度中間		06年度通期(見込)		05年度中間	05年度通期
		対前年同期比(%)		対前年同期比(%)		
情報通信システム	29	38.8	100	78.7	21	56
半 導 体	111	16.0	200	13.3	96	177
プ リ ン タ	22	26.9	70	1.7	31	71
その他・共通	15	0.1	35	11.9	14	31
設備投資合計	177	9.4	405	20.9	162	335
減価償却費(有形固定資産)	126	3.1	300	12.8	122	266

セグメント別研究開発投資

	06年度中間		06年度通期(見込)		05年度中間	05年度通期
		対前年同期比(%)		対前年同期比(%)		
情報通信システム	38	1.8	110	54.0	37	71
半 導 体	23	12.9	50	1.1	27	51
プ リ ン タ	20	8.6	45	4.0	22	43
その他・共通	16	1.1	35	13.6	16	31
合 計	97	4.4	240	22.4	102	196

為替レート(単独) (円)

	06年度中間	06年度通期(見込)	05年度中間	05年度通期
期中平均レート	115	115	109	112

期末人員 (人)

	06年度中間	05年度中間	05年度通期
単 独	5,492	5,560	5,496
国 内 計	14,640	14,992	14,594
海 外 計	6,642	6,099	6,581
合 計	21,282	21,091	21,175

(内：新規連結子会社 70)

(除：新規連結子会社 21,212)